

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

宇宙のまちづくり推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道広尾郡大樹町

3 地域再生計画の区域

北海道広尾郡大樹町の全域

4 地域再生計画の目標

大樹町は太平洋に面しており、東と南に海が開け、平坦な地形が約 30 kmも続くなど、ロケット打上げや航空機・宇宙機のフライトセンターに適した世界有数の地勢を有していることから、1985 年航空宇宙産業基地誘致運動をスタート、以来「宇宙のまちづくり」を進めている。1995 年町東部臨海部に 1,000m 滑走路を有する「多目的航空公園」を整備、スカイスポーツのほか、民間企業、大学などによる航空宇宙関連の実験フィールドとして多方面に利用されている。2003 年と 2008 年に宇宙航空研究開発機構(JAXA)の実験施設が整備されてからは、JAXA による大気球実験をはじめ、各種の実験が行われている。また、国によるロケット新射場の在り方検討の動きや町内に起業した宇宙ベンチャーのロケット開発などにより、「宇宙のまちづくり」は加速度的に活発化している。

しかしながら、町の人口問題は、若者の流出、後継者不足など人口減少が進み、商店街の空洞化と少子化により高校の維持にも苦慮している状況で、第 2 次、第 3 次を含む産業の活性化と雇用の創出、移住定住の促進が急務である。

そのため、多目的航空公園の機能拡充及びロケット射場の在り方について調査検討を行い、更なる航空宇宙関連企業・実験等の誘致を促進し、航空宇宙産業を核とした、観光産業・地域商工業の活性化、雇用の創出、人材育成、移住定住の促進、交流人口の拡大など、横の展開による町の活性化を図り、多くの航空宇宙関連企業が集積する「アジアNo.1 のスペースタウン」を目指し地方創生を押し進める。

【数値目標】

	H29 年 3 月末	H30 年 3 月末	H31 年 3 月末
宇宙関連ベンチャー等就業者	3 人	5 人	7 人
ロケット打ち上げ回数	1 回	1 回	1 回
観光客入込客数（増加数）	6,800 人	10,000 人	10,000 人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本事業は、これまで進めてきた「宇宙のまちづくり」により、活発化しつつある航空宇宙産業を地域資源として、観光産業・地域商工業の活性化、雇用の創出、人材育成、移住定住の促進、交流人口の拡大に結びつける横の展開による町の活性化を図り、持続可能な「宇宙のまちづくり」事業を構築し推進する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）【A3007】

1 事業主体

北海道広尾郡大樹町

2 事業の名称：宇宙のまちづくり推進事業

3 事業の内容

本事業は、これまで行政主導で行ってきた「宇宙のまちづくり」を地域事業者、金融機関、十勝圏団体、有識者、民間企業で構成する協議会を設立し、民間企業のノウハウを蓄積・活用しながら、多目的航空公園機能拡充と航空宇宙産業による地域活性化にむけた次の事業を効果的に行う。

①国が着手している新たなロケット射場の在り方検討への対応や、小型衛星等の打上げシステムの在り方等に関する調査及び民間ベンチャーによるロケット打上げ射場の在り方検討を行い、射場誘致及び自立できる射場（小型ロケット）の整備を推進する。

②環境影響評価（独自アセスメント）の実施

射場候補地は、十勝海岸湖沼群があるため、環境影響評価（保全すべき地域と開発可能地域の調査）を実施し、自然環境と共存した射場の整備を検討する。

③観光マーケティング戦略の策定と新たな観光推進体制の構築

ロケット打ち上げなど多目的航空公園を中心とした観光振興のメニュー作りなど地域活性化策に関する調査及び観光マーケティング戦略の策定をし、実行する新たな観光推進体制を構築する。

④テレワークセンターの導入及び実証試験

今後増えると見込まれる宇宙ベンチャー等移住者の住宅確保・テレワークセンター等（サテライトオフィス、コワーキングスペース含む）整備に関する調査検討、実証試験を実施し移住定住を促進する。

⑤航空宇宙関連の体験学習、大樹スペーススクール、講演会等の開催

小中高校生など航空宇宙体験学習、大樹スペーススクール、講演会により、宇宙への関心と科学への興味を醸成、この地で宇宙を夢見、将来を担う人材を育てる。

- ⑥モデルロケットやドローンのコンテスト等航空宇宙関連イベントの誘致・開催
モデルロケットやドローンのコンテスト開催により、この地域が航空宇宙のメ
ッカであることをPRする。
- ⑦航空宇宙関連学部・学校・研究機関の誘致に関する調査
大樹町が航空宇宙のまちであることが広く認知されることにより、関連する大
学の学部、学校、国や企業の研究機関を誘致し、地域活性化と航空宇宙を担う
人材確保を図る。

4 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

大樹町はロケット打上げや航空機・宇宙機のフライトセンターに適した地勢を有していることから、1985年に航空宇宙産業基地誘致運動をスタート以来「宇宙のまちづくり」を進めている。国や民間企業の宇宙事業が活発化しつつあることから、航空宇宙産業を核とした移住定住の促進、交流人口の拡大、関連企業誘致、観光物産振興を図り、町を活性化する。

【官民協働】

- ・町内民間有志による「大樹スペース研究会」を主に、地元事業者（商工会、商工会青年部、観光協会、農業団体、漁業団体等）と連携・協働し事業実施することで、航空宇宙関連企業・実験誘致活動などにおいて実効性の高い事業推進が図られる。
- ・多目的航空公園の施設拡充及び観光振興についてのノウハウ不足を補うため、事業の支援に域外の支援企業の協力を得るとともに、地元事業者の役割を徐々に拡大し、ノウハウの蓄積を図る。

【政策間連携】

「宇宙のまちづくり」を推進することで、当町の地勢優位性を広くPRし、既に町内で起業している宇宙ベンチャーの事業拡張と新規参入企業の招聘を図り、移住定住、産業振興、観光振興、物産販売など各種の政策が連携することにより、幅広く効果があがり、ひと・ものの好循環を生みまちの活性化を図ることができる。

【地域間連携】

帯広市長が会長を務める「とかち航空宇宙産業基地誘致期成会」は、前身の「十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会」から国や民間企業の宇宙事業の活発化している状況を受け、期成会へ格上げした。十勝管内19市町村（すべての市町村）及び管内企業や団体が加盟し、負担金と賛助金を財源に各種誘致活動事業を実施しており、大樹町の「宇宙のまちづくり」を支援している。期成会と協働・連携することで、大樹町の「宇宙のまちづくり」が、十勝全体の産業振興・観光振興に

つながるものとして共通認識を図り、十勝圏域全体の産業振興と観光振興の推進と好循環につなげる。

【その他の先導性】

(事業実施主体の形成)

これまで行政主導で進めてきた「宇宙のまちづくり」に、地域の主要事業者、金融機関、域外の専門知識を有する企業を加えた体制を構築し、新たな事業展開に取り組む。

(国の総合戦略における政策5原則)

ロケットの打上げには、東と南に海が開けている・人口集積地がなく、平坦な地形が続いているなどいくつかの条件があるが、大樹町はその条件にかなう世界有数の地勢を有していると30年以上も前から関係者に知られている。約30年にわたる「宇宙のまちづくり」により、多目的航空公園が整備され、実験フィールドとして利用されており、地域住民の航空宇宙に対する意識の醸成が図られている。

「宇宙のまちづくり」は、地域の特性（地勢）を生かした、これまでにない取り組みである。

5 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末
宇宙関連ベンチャー等就業者	3人	5人	7人
ロケット打ち上げ回数	1回	1回	1回
観光客入込客数（増加数）	6,800人	10,000人	10,000人

6 評価の方法、時期及び体制

産学官労金言を含む大樹町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、KPIの達成状況等を検証、達成見込みにより事業内容の見直しを毎年度ごとに行う。

総合戦略策定時に総合戦略の5年間の行程表を示しているため、その工程表の検証と併せて実施する。

7 交付対象事業に要する経費

①法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

・総事業費 111,098千円

8 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成31年3月31日（3カ年度）

9 その他必要な事項

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

事業概要：現在、大樹町の市街地以外には光ケーブルが供用されていない。町内で起業した宇宙ベンチャーの工場や多目的航空公園にも供用されておらず、強く望まれているところであり、航空宇宙関連実験や今後のロケット射場や工場拡張計画の支障となっているため、受入環境整備を行う

実施主体：大樹町

事業期間：平成29年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日（3カ年）

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

産学官労金言を含む大樹町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、KPIの達成状況等を検証、達成見込みにより事業内容の見直しを毎年度ごとに行う。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

・評価の時期

毎年度、成果や課題等を検証し、取り組みの改善につなげる。

・評価を行う内容

	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末
宇宙関連ベンチャー等就業者	3人	5人	7人
ロケット打ち上げ回数	1回	1回	1回
観光客入込客数（増加数）	6,800人	10,000人	10,000人

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証結果については、広報紙及びホームページを通じて公表する。